



初級～中級レベル

5月30日に改正法が全面施行！！個人情報保護法改正と実務上の留意点

～ 改正法の概要とビジネスでの利活用での留意点、マイナンバー法ガイドラインとの関係についても解説 ～

- 日 時 2017年5月25日(木) 13:30～17:30(開場13:00)
- 開催場所 株式会社プロネクサスセミナールーム 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング5F
[会場URL] https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/map/map_tokyo.html
(車椅子でのご来場順路も掲載しております。)
- Webゼミ 視聴期間: 6月1日(木)10:00～6月30日(金)17:00(再生時間:約4時間)
※期間内にご視聴くださいますようお願いいたします。(視聴期間の延長には応じかねますので、予めご了承ください。)
※Webゼミはマルチデバイス(PC、Android、iPhone、iPad)での受講が可能です。
※ご視聴されるご本人様のメールアドレスでお申込みいただきますようお願いいたします。
(お申込みいただくメールアドレスをご視聴いただくIDとなります。)
- 講 師 影島 広泰 氏: 弁護士/牛島総合法律事務所、情報化推進国民会議 本委員
- 受講対象者 総務法務・情報システム部門の役員・管理者・担当者

■ 講義内容(小休憩有り)

<p>I. 「個人情報」の定義</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「個人情報」とは何か(容易照合性の基準とは) 2. 「個人識別符号」の新設と実務への影響 3. 「要配慮個人情報」の新設と取扱い方法 <p>II. 取得に関する規制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 利用目的の特定、通知等に関する規制の整理 2. 利用目的の変更に関する改正点と実務的な影響 <p>III. 利用・保管・管理等に関する規制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安全管理措置に関する規制 <ul style="list-style-type: none"> ・旧法のガイドラインとの違いと実務対応 2. 委託先に対する監督義務 <ul style="list-style-type: none"> ～委託先との契約内容の修正ポイント <p>IV. 提供に関する規制</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第三者提供に関する規制 ～同意が不要な場合とは 2. 第三者提供に関する改正と実務上のポイント <ol style="list-style-type: none"> (1) オプトアウトに関する規制強化 <ul style="list-style-type: none"> ・要配慮個人情報の取扱い ・個人情報保護委員会への届出の実務的な影響 	<ol style="list-style-type: none"> (2) トレーサビリティに関する規制の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・提供する側が負う義務 ・提供を受ける側が負う義務 ～記録の義務を負うケースと負わないケース (3) 外国への提供(委託・共同利用を含む)の規制 <ul style="list-style-type: none"> ・同意が必要な場合 ・本人の同意を不要とするための方策 <ul style="list-style-type: none"> ①契約書、覚書等による対応、②CBPR 認証 <p>V. 「匿名加工情報」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 匿名加工情報の加工方法についての対応 2. 匿名加工情報の取扱いに対する規制 3. 統計情報と匿名加工情報の違い <p>VI. その他の改正点と今後のスケジュール</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人情報保護委員会の新設 2. 新たな罰則 3. 小規模事業者への適用除外の廃止 4. 今後のスケジュール <ul style="list-style-type: none"> ※ 法改正の動向等により、講義項目の変更があり得ますので、予めご承知おきください。
--	--

■ セミナーの趣旨

改正個人情報保護法の施行を控え、政令、施行規則、ガイドラインが公表されるなど、改正法の実務対応に必要な情報が明らかになってきています。

多くの企業において、10年前に個人情報保護法が施行された際に対応作業が行われた後、個人情報の取扱いに関する大規模な見直しが必要になるのは今回の改正が初めてではないでしょうか。

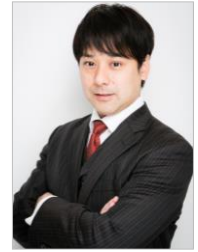
今回の改正では、第三者提供におけるトレーサビリティに関する義務(取得経緯の確認と記録の義務)や、外国にある第三者への提供(委託・共同利用を含む)に本人の同意が必要となるなど規制が強化されています。本セミナーでは、改正法の下での実務的な取扱いを詳しく説明しますので、個人情報の取り扱いに関与する総務・法務担当者、情報システム部門の方に最適です。

(裏面へ続く)

■ 講師プロフィール

影島 広泰 氏：弁護士／牛島総合法律事務所、情報化推進国民会議 委員

一橋大学法学部卒業。2003年牛島総合法律事務所入所。2013年同事務所パートナー就任。情報システム関連の訴訟・紛争解決、個人情報の取扱い、ネット上のサービスに関する法務等を専門分野とする。日本経済新聞「企業が選ぶ弁護士ランキング」2016年情報管理部門で、企業が選ぶランキング2位、総合ランキング5位。2015年には情報化推進国民会議 本委員に就任した。
 「情報漏洩事案の類型別 分析と対策」(月刊ザ・ローヤーズ 2014年5月号)、「Digital business in Japan」(Thomson Reuters “Practical Law”、2015年12月)、「改正マイナンバー法対応のための業務フローとチェックリスト」(商事法務、2015年10月)、「マイナンバー 規程・書式 作成ガイド(個人番号の収集・管理・委託への対応)」(清文社、2015年9月)等著書多数。



■ 受講料 (1名様分)

- ・一般 23,760円 (本体価格 22,000円)
- ・WTC会員 17,280円 (本体価格 16,000円)

■ 定員 50名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。(最少催行人員5名)

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等 (WebサイトまたはFAXでお申込みいただけます。)

- 受講票につきましては、開催日3日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
 ※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までにお振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、**東京会場：5月17日(水)、Webゼミ：5月29日(月)までに、下記に記載されている指定銀行口座にお振込みください。**
 なお、開催前日の17時までにキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
 ※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担をお願いいたします。 ※領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

■ Webゼミのご案内

- Webゼミの詳細につきましては以下のURLをご参照ください。なお、Webゼミはセキュリティの設定や、動作環境によっては受講できないことがあります。お申し込みの前に下記サイトにてサンプル動画をお試しください。
https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/websemi_info.html
- アクセスいただくインターネットのURLは、受講料お振込み確認後、セミナー開催時までにメールにてご案内いたします。(お振込みが確認できないときは、お申込みを取り消させていただくこともございますので、予めご了承ください。)
- 本セミナーで使用する資料につきましては、別途ご案内するWebゼミサイトからダウンロードしていただきますようお願いいたします。

銀行振込のご案内

【振込先】1.みずほ銀行 浜松町支店(普) 5018080 2.三井住友銀行 浜松町支店(普) 6826026
 【振込先口座名】一般社団法人世界貿易センター東京 イッパンシャダンハウジンセカイポウエキセンター トウキョウ

FAXでのお申込

..... 申 込 書

- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

お預かりする個人情報は、本セミナーに関する事務処理、及びお客様へのサービスの一環として、弊社が取り扱う商品、サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。
 また、頂いた個人情報を第三者に提供することはありません。
 その他の個人情報取扱い方針につきましては、<http://www.wtctokyo.or.jp/contact.html> をご覧ください。

- 受講料のお振込口座につきましては、お申込み受付後、確認メールにてご案内いたします。

受講申込書 (FAX用) ※申込書にご記入のうえ FAX03-5733-6079へ 平成 年 月 日

個人情報保護法改正と実務上の留意点			ご希望のセミナーを○印で囲んでください。 東京会場 (5/25)・Webゼミ (6/1~)	
ふりがな			TEL FAX	
貴社名				
ご芳名 (ふりがな)	部課名	役職名	メールアドレス (ハッキリご記入をお願いします)	
			@	
請求書発行： 有 無			領収書発行： 有 無	

※ご視聴されるご本人様のメールアドレスでお申込みいただけますようお願いいたします。
 (お申込みいただくメールアドレスがご視聴いただくIDとなります。)

※ 講義の録音・録画及びノートPCのご使用は、お断りいたします。ご理解、ご協力いただきますようお願いいたします。
 ※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承ください。